

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年1カ月間 (2006年4月27日～2016年5月16日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
ベビーファンドの運用方法	<p>①各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の50%</p> <p>ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の5%</p> <p>インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40%</p> <p>②保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。</p> <p>1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ三資産分散ファンド (インカム&キャッシュ、 外債、内外リート) (隔月分配型)

運用報告書(全体版)

第52期(決算日 2014年11月17日)

第53期(決算日 2015年1月15日)

第54期(決算日 2015年3月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)」は、このたび、第54期の決算を行ないました。

ここに、第52期～第54期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）

■最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数 (参考指数)	指数 期中騰落率	株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率							
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
40期末(2012年11月15日)	6,267	40	2.4	7,259	△ 0.1	38.7	—	48.7	9.7	1,470
41期末(2013年1月15日)	7,248	40	16.3	8,540	17.7	40.0	—	48.1	9.5	1,668
42期末(2013年3月15日)	8,308	40	15.2	9,512	11.4	40.2	—	47.0	10.3	1,880
43期末(2013年5月15日)	9,577	40	15.8	10,639	11.8	42.5	—	45.3	8.4	1,957
44期末(2013年7月16日)	9,118	40	△ 4.4	10,240	△ 3.8	42.0	—	44.9	8.8	1,850
45期末(2013年9月17日)	9,092	40	0.2	10,112	△ 1.2	40.1	—	46.8	8.9	1,803
46期末(2013年11月15日)	9,541	40	5.4	10,515	4.0	39.7	—	48.4	9.2	1,846
47期末(2014年1月15日)	10,186	40	7.2	10,967	4.3	40.8	—	45.5	9.1	1,938
48期末(2014年3月17日)	9,597	40	△ 5.4	10,521	△ 4.1	36.9	—	47.9	9.7	1,802
49期末(2014年5月15日)	9,596	40	0.4	10,735	2.0	38.3	—	48.0	9.7	1,763
50期末(2014年7月15日)	10,240	140	8.2	11,155	3.9	39.5	—	48.1	9.6	1,498
51期末(2014年9月16日)	10,632	40	4.2	11,509	3.2	39.2	—	45.8	9.5	1,534
52期末(2014年11月17日)	11,049	40	4.3	12,297	6.8	38.0	—	48.8	9.7	1,546
53期末(2015年1月15日)	10,234	1,240	3.8	12,499	1.6	39.1	—	47.8	10.0	1,416
54期末(2015年3月16日)	10,352	40	1.5	13,013	4.1	39.6	—	44.0	9.5	1,311

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)	50%
海外リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	5%
国内株式	TOPIX	40%

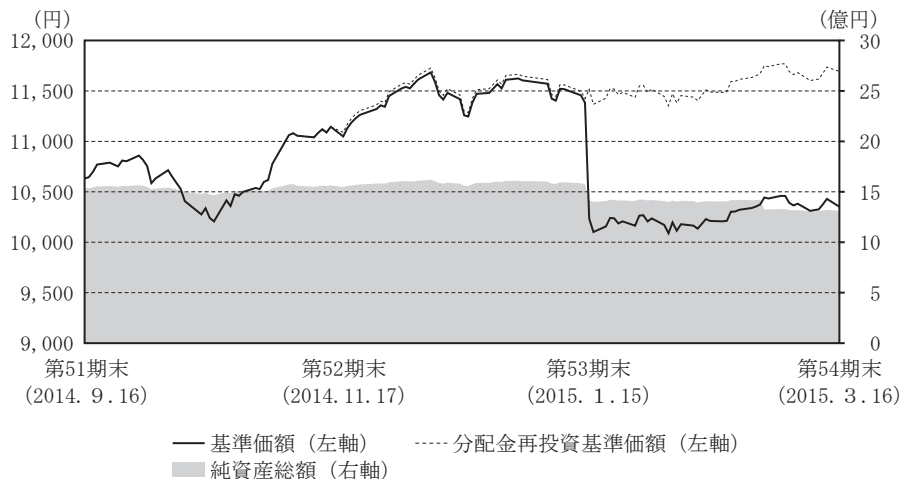
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第52期～第54期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株式組入 率	株式先物 率	公 社 債 組入比率	投 資 信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
第52期	(期首) 2014年9月16日	円 10,632	% —	11,509	% —	39.2	—	45.8	9.5
	9月末	10,817	1.7	11,672	1.4	39.2	—	43.8	9.5
	10月末	10,777	1.4	11,754	2.1	39.6	—	47.0	9.8
	(期末) 2014年11月17日	11,089	4.3	12,297	6.8	38.0	—	48.8	9.7
第53期	(期首) 2014年11月17日	11,049	—	12,297	—	38.0	—	48.8	9.7
	11月末	11,450	3.6	12,630	2.7	38.5	—	46.9	9.6
	12月末	11,604	5.0	12,767	3.8	38.9	—	47.2	9.8
	(期末) 2015年1月15日	11,474	3.8	12,499	1.6	39.1	—	47.8	10.0
第54期	(期首) 2015年1月15日	10,234	—	12,499	—	39.1	—	47.8	10.0
	1月末	10,236	0.0	12,615	0.9	39.7	—	46.0	9.8
	2月末	10,434	2.0	13,021	4.2	39.1	—	47.6	9.6
	(期末) 2015年3月16日	10,392	1.5	13,013	4.1	39.6	—	44.0	9.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第52期首：10,632円 第54期末：10,352円（既払分配金1,320円） 騰落率：10.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリート（不動産投資信託）およびわが国の株式に投資した結果、主に海外債券市況および国内株式市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、第52期首より、原油価格の下落、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB（欧州中央銀行）の量的緩和決定を背景に、金利は大きく低下しました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したことで、ノルウェーやカナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を下げました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり、金利は反発して上昇しましたが、欧州ではECBの量的緩和が実施に移され、金利は低位安定で推移しました。

○海外リート市況

海外リート市況は、第52期首より2014年9月下旬にかけて、米国の量的金融緩和策の終了が近づく中、米国の堅調な経済指標を受けて利上げ開始時期やその後の利上げペースに対する投資家の警戒が強まったため、下落しました。しかしその後は、米国経済には今後予想される利上げの影響を吸収するだけの力強さがあるとの見方が広まって市況が上昇に転じると、10月末の日銀の追加金融緩和を受けてECBの追加金融緩和に対する期待も強まったうえ、世界的に長期国債利回りが低下したことが支援材料となり、市況は力強く上昇しました。2015年2月から第54期末にかけては、米国の利上げ時期が近づいているとの見方を背景に長期国債利回りが上昇に転じたことがマイナス要因となり、市況は上昇幅を縮小しました。市場別では、各国・地域とも大きく上昇しましたが、ECBが1月に国債買入れを含む量的金融緩和策の導入を発表したことが好感され、フランスなどユーロ圏が大きく上昇しました。一方、中国経済の減速に対する懸念から香港やシンガポールは小幅の上昇にとどまりました。

○国内リート市況

国内リート市況は、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化など国内リートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に始まりました。2014年10月に入ると、IMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などで世界経済への懸念が広がったことや、エボラ出血熱の感染拡大に関する報道など不透明要因の増加もあり、国内株式市況と同様に弱含む局面もありましたが、10月末には、日銀による予想外の追加金融緩和を背景に国内リート市況も反発しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、年明け以降に相次いだ国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなったこともあって軟調に推移する局面もありましたが、第54期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第52期首より2014年10月中旬にかけて、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化の懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECBによる量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、

株価は第54期末にかけて上昇しました。

○為替相場

為替相場は、第52期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。この間はノルウェー・クローネやオーストラリア・ドルなどの資源国の通貨が特に大きく下落しましたが、2015年2月からは、原油価格の下落が一服したことや金利上昇を背景に、横ばいに転じました。3月には、ECBの量的緩和実施と米国雇用統計の堅調を受けて、ユーロの下落と米ドルの上昇傾向が一層強まりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

各マザーファンドを通じて、海外の公社債、内外のリート（不動産投資信託）および国内の株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、標準組入比率をめどに投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリート（不動産投資信託）およびわが国の株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド …信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド…信託財産の純資産総額の5%
- ・インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド …信託財産の純資産総額の40%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや原油価格下落によるインフレ圧力の後退を背景に金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の金融政策正常化や利上げ観測により金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（C&S）に運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ECBによる追加金融緩和と景気持ち直しへの期待から、割安感のあるイタリアのオフィスリートやベルギーの産業施設リートを新たに組入れたほか、フランスの商業施設リートなどを買い増し、ユーロ圏の組入比率を上げました。一方、リート価格の相対的な魅力度の観点から米国の大手商業施設リートやオーストラリアのオフィスリートを一部売却し、米国やオーストラリアの組入比率を下げました。

ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リート組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、当期間を通じておおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して44～48銘柄程度に投資しました。個別銘柄では森トラスト総合リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、GLP、アドバンス・レジデンスなどをアンダーウエートとしました。

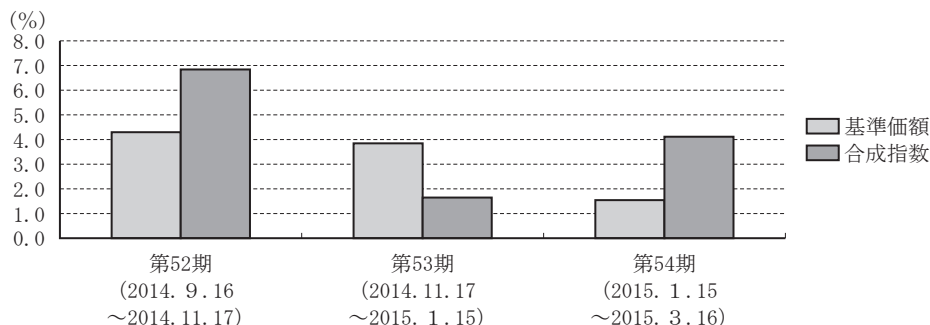
○インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、96～99%程度で推移させました。業種構成は、輸送用機器、電気機器、陸運業などの比率を上げる一方、情報・通信業、卸売業、サービス業などの比率を下げました。個別銘柄では、円安による業績改善への期待などからトヨタ自動車、ヤマハ発動機、村田製作所などの組入比率を上げました。一方で、業績悪化の懸念などからセイコーエプソン、三菱自動車工業などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

1万口当り分配金（税込み）は、第52期および第54期はそれぞれ40円、第53期は1,240円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第52期	第53期	第54期
	2014年9月17日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2015年1月15日	2015年1月16日 ～2015年3月16日
当期分配金（税込み）（円）	40	1,240	40
対基準価額比率（%）	0.36	10.81	0.38
当期の収益（円）	40	424	40
当期の収益以外（円）	—	815	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,199	383	501

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49.13円	37.22円	26.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	407.94	387.04	131.47
(c) 収益調整金	90.28	91.33	92.22
(d) 分配準備積立金	691.63	1,107.67	291.06
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,239.00	1,623.27	541.47
(f) 分配金	40.00	1,240.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,199.00	383.27	501.47

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリート（不動産投資信託）およびわが国の株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド …信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド…信託財産の純資産総額の5%
- ・インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド …信託財産の純資産総額の40%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化などを重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目します。

○インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

国内株式市況は、日米景気の着実な回復、国内企業の株主還元強化、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給が引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、テーマ性、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	第52期～第54期		項目の概要
	(2014.9.17～2015.3.16)		
	金額	比率	
信託報酬	64円	0.591%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,798円です。
（投信会社）	(32)	(0.296)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(29)	(0.269)	
（受託銀行）	(3)	(0.027)	
売買委託手数料	11	0.103	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(11)	(0.098)	
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
その他費用	2	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	
合計	77	0.711	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

決算期	第52期～第54期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	3,926	7,000	101,553	180,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	—	—	14,527	28,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	—	—	10,208	23,000
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	3,327	6,000	81,113	158,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

項目	第52期～第54期
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,263,312千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	589,721千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第52期～第54期）中の利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第52期～第54期）中の利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第52期～第54期）中の利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

決算期	第52期～第54期					
区分	買付額等		売付額等	うち利害関係人との取引状況		
	A	B/A		C	D/C	
投資信託証券	百万円 17,528	百万円 6,811	% 38.9	百万円 2,148	百万円 797	% 37.1
コール・ローン	158,502	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

決算期	第52期～第54期					
区分	買付額等		売付額等	うち利害関係人との取引状況		
	A	B/A		C	D/C	
株式	百万円 558	百万円 80	% 14.4	百万円 704	百万円 85	% 12.1
コール・ローン	1,097	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

(6) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

種類	第52期～第54期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第54期末保有額
投資信託証券	百万円 305	百万円 —	百万円 1,618

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(7) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

種類	第52期～第54期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買付額	
投資信託証券	百万円 2,254	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(8) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

項目	第52期～第54期
売買委託手数料総額(A)	1,542千円
うち利害関係人への支払額(B)	281千円
(B)/(A)	18.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第51期末	第54期末	
	口数	口数	評価額
		千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	463,640	366,013	643,927
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	46,134	31,606	63,931
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	38,532	28,324	63,545
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	335,489	257,703	529,271

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	第 54 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	643,927	48.8
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	63,931	4.8
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	63,545	4.8
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	529,271	40.1
コール・ローン等、その他	18,847	1.5
投資信託財産総額	1,319,522	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.40円、1カナダ・ドル=94.78円、1オーストラリア・ドル=92.62円、1香港ドル=15.63円、1シンガポール・ドル=87.23円、1ニュージーランド・ドル=89.07円、1イギリス・ポンド=179.13円、1デンマーク・クローネ=17.09円、1ノルウェー・クローネ=14.80円、1スウェーデン・クローネ=13.95円、1チェコ・コルナ=4.66円、1ポーランド・ズロチ=30.68円、1ユーロ=127.41円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第54期末における外貨建純資産（59,760,103千円）の投資信託財産総額（69,011,084千円）に対する比率は、86.6%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第54期末における外貨建純資産（174,389,761千円）の投資信託財産総額（178,033,893千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月17日)、(2015年1月15日)、(2015年3月16日)現在

項 目	第 52 期 末	第 53 期 末	第 54 期 末
(A) 資 産	1,559,911,954円	1,591,463,204円	1,319,522,499円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,806,651	185,981,475	18,847,652
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	784,009,941	697,616,844	643,927,068
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	76,893,784	71,636,879	63,931,177
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	77,159,781	73,360,437	63,545,136
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド(評価額)	596,041,797	562,867,569	529,271,466
未 収 入 金	4,000,000	—	—
(B) 負 債	13,269,063	174,753,089	7,870,867
未 払 収 益 分 配 金	5,599,058	171,656,666	5,068,160
未 払 解 約 金	4,560,122	—	40,139
未 払 信 託 報 酬	3,088,855	3,054,600	2,702,349
そ の 他 未 払 費 用	21,028	41,823	60,219
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,546,642,891	1,416,710,115	1,311,651,632
元 本	1,399,764,687	1,384,327,953	1,267,040,098
次 期 繰 越 損 益 金	146,878,204	32,382,162	44,611,534
(D) 受 益 権 総 口 数	1,399,764,687口	1,384,327,953口	1,267,040,098口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,049円	10,234円	10,352円

* 第51期末における元本額は1,443,351,749円、当作成期間（第52期～第54期）中における追加設定元本額は7,788,912円、同解約元本額は184,100,563円です。

* 第54期末の計算口数当りの純資産額は10,352円です。

■損益の状況

第52期 自2014年9月17日 至2014年11月17日
 第53期 自2014年11月18日 至2015年1月15日
 第54期 自2015年1月16日 至2015年3月16日

項 目	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(A) 配 当 等 収 益	1,352円	1,359円	1,597円
受 取 利 息	1,352	1,359	1,597
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	67,088,854	61,806,344	22,761,283
売 買 益	73,081,204	62,384,392	40,773,464
売 買 損	△ 5,992,350	△ 578,048	△18,012,181
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,109,883	△ 3,075,395	△ 2,720,745
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	63,980,323	58,732,308	20,042,135
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	96,813,029	153,338,986	36,878,530
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,316,090	△ 8,032,466	△ 7,240,971
(配 当 等 相 当 額)	(12,637,930)	(12,643,293)	(11,685,809)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 20,954,020)	(△ 20,675,759)	(△18,926,780)
(G) 合 計 (D+E+F)	152,477,262	204,038,828	49,679,694
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,599,058	△171,656,666	△ 5,068,160
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	146,878,204	32,382,162	44,611,534
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,316,090	△ 8,032,466	△ 7,240,971
(配 当 等 相 当 額)	(12,637,930)	(12,643,293)	(11,685,809)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 20,954,020)	(△ 20,675,759)	(△18,926,780)
分 配 準 備 積 立 金	155,194,294	40,414,628	51,852,505

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：163,369円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 52 期	第 53 期	第 54 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,877,129円	5,152,778円	3,383,637円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	57,103,194	53,579,530	16,658,498
(c) 収益調整金	12,637,930	12,643,293	11,685,809
(d) 分配準備積立金	96,813,029	153,338,986	36,878,530
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	173,431,282	224,714,587	68,606,474
(f) 分配金	5,599,058	171,656,666	5,068,160
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	167,832,224	53,057,921	63,538,314
(h) 受益権総口数	1,399,764,687口	1,384,327,953口	1,267,040,098口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 52 期			第 53 期			第 54 期		
	第 52 期			第 53 期			第 54 期		
1 万 口 当 り 分 配 金	40円			1,240円			40円		
(単 価)	(11,049円)			(10,234円)			(10,352円)		

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2014年10月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第54期の決算日（2015年3月16日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を12～15ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	17,585,944	IRISH TREASURY (アイルランド)	3.4% 2024/3/18	13,442,875
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	6.25% 2030/1/4	10,541,641	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	12,641,960
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	7,964,159	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	6.25% 2030/1/4	11,231,208
Poland Government Bond (ポーランド)	3.25% 2025/7/25	7,845,147	IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	10,517,611
IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	7,720,709	Poland Government Bond (ポーランド)	3.25% 2025/7/25	8,058,591
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.5% 2024/6/1	7,644,508	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	7,982,936
Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2029/4/25	7,409,046	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2029/4/21	7,847,507
IRISH TREASURY (アイルランド)	3.4% 2024/3/18	7,016,150	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	7,817,537
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	3.25% 2021/7/4	6,765,385	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2029/4/25	7,759,686
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	6,403,579	Poland Government Bond (ポーランド)	3.25% 2019/7/25	7,544,165

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年3月16日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（34,491,541千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2015年3月16日現在								
	額 面 金 額	価 値		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 52,000	千アメリカ・ドル 52,515	千円 6,375,438	% 10.5	% -	% 10.5	% -	% -	% -
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 104,000	千カナダ・ドル 110,680	10,490,274	17.3	-	9.8	2.4	5.1	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリア・ドル 39,000	千オーストラリア・ドル 47,844	4,431,398	7.3	-	5.8	-	1.6	
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 33,500	千イギリス・ポンド 41,472	7,428,906	12.2	-	12.2	-	-	
デ ン マ ー ク	千デンマーク・クローネ 30,000	千デンマーク・クローネ 34,528	590,097	1.0	-	1.0	-	-	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 27,865	412,409	0.7	-	0.7	-	-	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローネ 155,000	千スウェーデン・クローネ 184,057	2,567,606	4.2	-	4.2	-	-	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 80,000	千ポーランド・ズロチ 92,436	2,835,961	4.7	-	4.7	-	-	

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区 分	2015年3月16日現在								
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ユ ー ロ (アイルランド)	千ユーロ 43,000	千ユーロ 54,532	千円 6,947,993	% 11.5	% -	% 11.5	% -	% -	
ユ ー ロ (オランダ)	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,874	1,512,866	2.5	-	2.5	-	-	
ユ ー ロ (ベルギー)	千ユーロ 3,000	千ユーロ 5,298	675,029	1.1	-	1.1	-	-	
ユ ー ロ (ルクセンブルグ)	千ユーロ 3,000	千ユーロ 4,113	524,094	0.9	-	0.9	-	-	
ユ ー ロ (フランス)	千ユーロ 12,500	千ユーロ 17,929	2,284,402	3.8	-	3.8	-	-	
ユ ー ロ (ドイツ)	千ユーロ 28,500	千ユーロ 36,109	4,600,650	7.6	-	7.6	-	-	
ユ ー ロ (その他)	千ユーロ 17,000	千ユーロ 20,799	2,650,057	4.4	-	4.4	-	-	
ユ ー ロ (小 計)	117,000	150,656	19,195,094	31.6	-	31.6	-	-	
合 計	-	-	54,327,185	89.5	-	80.5	2.4	6.7	

(注1) 邦貨換算金額は、2015年3月16日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2015年3月16日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	1.3750	千アメリカ・ドル 4,000	千アメリカ・ドル 4,540	千円 551,230	2044/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	5,000	4,950	601,021	2025/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	31,000	29,769	3,614,030	2045/02/15	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	4,000	4,020	488,028	2044/03/08	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.6000	4,000	3,915	475,281	2046/01/23	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	7.3500	4,000	5,320	645,848	2025/07/21	
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		52,000	52,515	6,375,438		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	千カナダ・ドル 2,000	千カナダ・ドル 3,054	289,477	2023/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	20,000	20,164	1,911,219	2015/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	12,000	12,500	1,184,765	2016/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	25,000	28,358	2,687,842	2020/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	8,000	8,783	832,456	2024/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	12,000	12,696	1,203,326	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.2000	10,000	9,984	946,321	2020/06/15	
	Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,167	489,770	2018/03/19	
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	1.1250	5,000	4,973	471,374	2020/03/11	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.1250	5,000	4,998	473,719	2020/02/18	
通貨小計	銘柄数 金 額	10銘柄		104,000	110,680	10,490,274		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千オーストラリア・ドル 8,000	千オーストラリア・ドル 9,816	909,157	2023/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	10,000	10,166	941,584	2015/10/21	

2015年3月16日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千オーストラリア・ドル 12,000	千オーストラリア・ドル 12,744	千円 1,180,415	2025/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	5,000	7,333	679,219	2025/09/20	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	4,000	7,784	721,020	2020/08/20	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		39,000	47,844	4,431,398		
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	千イギリス・ポンド 21,500	千イギリス・ポンド 27,990	5,014,000	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	5,000	5,855	1,048,895	2022/03/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	7,000	7,625	1,366,009	2024/09/07	
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		33,500	41,472	7,428,906		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	千デンマーク・クローネ 30,000	千デンマーク・クローネ 34,528	590,097	2025/11/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		30,000	34,528	590,097		
ノルウェー	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	3.6250	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 27,865	412,409	2020/06/22	
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		25,000	27,865	412,409		
スウェーデン	Sweden Inflation Linked Bond	国債証券	0.2500	千スウェーデン・クローネ 10,000	千スウェーデン・クローネ 10,845	151,300	2022/06/01	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	45,000	57,405	800,808	2020/12/01	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	15,114	210,844	2039/03/30	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	60,000	65,047	907,408	2023/11/13	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	30,000	35,644	497,244	2025/05/12	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		155,000	184,057	2,567,606		
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	5.2500	千ポーランド・ズロチ 60,000	千ポーランド・ズロチ 69,944	2,145,894	2020/10/25	
	Poland Government Bond	国債証券	4.0000	20,000	22,492	690,066	2023/10/25	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		80,000	92,436	2,835,961		
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	千ユーロ 13,000	千ユーロ 18,759	2,390,084	2025/03/13	
	IRISH TREASURY	国債証券	2.4000	12,000	14,308	1,823,053	2030/05/15	
	IRISH TREASURY	国債証券	2.0000	6,000	6,884	877,126	2045/02/18	
	IRISH TREASURY	国債証券	4.5000	12,000	14,580	1,857,729	2020/04/18	
国小計	銘柄数 金 額	4銘柄		43,000	54,532	6,947,993		
ユーロ(オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,874	1,512,866	2020/07/15	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		10,000	11,874	1,512,866		
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	千ユーロ 3,000	千ユーロ 5,298	675,029	2041/03/28	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		3,000	5,298	675,029		

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2015年3月16日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ユーロ(ルクセンブルグ)	EU Stabilisation Fund	特 殊 債 券	% 2.3500	千ユーロ 3,000	千ユーロ 4,113	千円 524,094	2044/07/29	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		3,000	4,113	524,094		
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	千ユーロ 12,500	千ユーロ 17,929	2,284,402	2027/07/25	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		12,500	17,929	2,284,402		
ユーロ(ドイツ)	DEUTSCHLAND I/L BOND	国 債 証 券	0.1000	千ユーロ 8,500	千ユーロ 9,660	1,230,791	2023/04/15	
	DEUTSCHLAND I/L BOND	国 債 証 券	0.5000	10,000	12,515	1,594,587	2030/04/15	
	DEUTSCHLAND I/L BOND	国 債 証 券	1.7500	5,000	6,234	794,399	2020/04/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	6.2500	5,000	7,698	980,872	2024/01/04	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		28,500	36,109	4,600,650		
ユーロ(その他)	Poland Government International Bond	国 債 証 券	3.0000	千ユーロ 10,000	千ユーロ 12,109	1,542,896	2024/01/15	
	Poland Government International Bond	国 債 証 券	4.5000	5,000	6,369	811,569	2022/01/18	
	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	2,000	2,320	295,591	2026/10/29	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		17,000	20,799	2,650,057		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	15銘柄		117,000	150,656	19,195,094		
合 計	銘 柄 数 金 額	48銘柄				54,327,185		

(注1) 邦貨換算金額は、2015年3月16日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型））が投資対象としている「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の決算日（2014年11月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第54期の決算日（2015年3月16日）現在におけるダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を16ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄

投資信託証券

（2014年9月17日から2015年3月16日まで）

買				売			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
プレミアム投資法人	2.5	1,525,540	610,216	森トラスト総合リート	2.1	525,880	250,419
トップリート投資法人	2	1,009,444	504,722	イオンリート投資	2.3	406,607	176,786
グローバル・ワン不動産投資法人	2.9	994,628	342,975	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1.5	198,205	132,136
イオンリート投資	6	955,362	159,227	トップリート投資法人	0.4	185,832	464,580
積水ハウス・リート投資	7	935,000	133,571	東急リアル・エステート	1.25	179,130	143,304
インベスコ・オフィス・Jリート	8.5	907,855	106,806	日本リート投資法人	0.43	157,199	365,581
日本プライムリアルティ	2	809,214	404,607	ヒューリックリート投資法	0.8	136,428	170,535
森トラスト総合リート	3.7	723,971	195,668	S I A不動産投資	0.2	87,518	437,590
トーセイ・リート投資法人	6	717,494	119,582	ジャパンエクセレント投資法人	0.5	68,576	137,152
ジャパンリアルエステイト	1.2	698,886	582,405	阪急リート投資法人	0.1	66,553	665,536

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年3月16日現在におけるダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド（28,157,081千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	2015年3月16日現在			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
不動産投信				
日本アコモデーションファンド投資法人	2.5	1,088,750	1.7	
M I Dリート投資法人	1.14	335,844	0.5	
森ヒルズリート	12	1,958,400	3.1	
野村不レジデンシャル	0.3	205,500	0.3	
産業ファンド	3	1,644,000	2.6	
大和ハウスリート	1.3	660,400	1.0	
アドバンス・レジデンス	4.5	1,261,350	2.0	
ケネディクスレジデンシャル	3.1	1,055,550	1.7	
A P I投資法人	1.8	1,830,600	2.9	
G L P投資法人	11	1,328,800	2.1	
コンフォリア・レジデンシャル	3	750,000	1.2	
日本プロジスリート	7.7	1,971,200	3.1	
N M F投資法人	8	1,152,000	1.8	
星野リゾート・リート	0.8	1,027,200	1.6	
イオンリート投資	7.7	1,303,610	2.1	
ヒューリックリート投資法	6	1,093,200	1.7	
日本リート投資法人	1.7	527,000	0.8	
インベスコ・オフィス・Jリート	13.5	1,572,750	2.5	
積水ハウス・リート投資	7	931,000	1.5	
トーセイ・リート投資法人	6	744,000	1.2	
ケネディクス商業リート	2.2	580,800	0.9	
ヘルスケア&メディカル投資	0.295	32,450	0.1	
日本ビルファンド	6.6	3,907,200	6.2	
ジャパンリアルエステイト	6.8	3,971,200	6.3	
日本リテールファンド	11	2,612,500	4.1	
オリックス不動産投資	11	1,829,300	2.9	

ファンド名	2015年3月16日現在			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
日本プライムリアルティ	7	2,863,000	4.5	
プレミアム投資法人	2.5	1,620,000	2.6	
東急リアル・エステート	4	607,600	1.0	
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,420,500	2.2	
野村不動産オフィスF	1.1	636,900	1.0	
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,248,800	3.6	
森トラスト総合リート	9.9	2,464,110	3.9	
インヴィンシブル投資法人	30	1,704,000	2.7	
フロンティア不動産投資	2	1,062,000	1.7	
平和不動産リート	1	90,600	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.3	1,038,450	1.6	
福岡リート投資法人	3	647,400	1.0	
ケネディクス・オフィス投資法人	2.7	1,744,200	2.8	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	3	392,700	0.6	
いちご不動産投資法人	5	480,000	0.8	
大和証券オフィス投資法人	2.38	1,618,400	2.6	
阪急リート投資法人	1.5	216,150	0.3	
トップリート投資法人	2.1	1,014,300	1.6	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	501,200	0.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	25	2,005,000	3.2	
日本賃貸住宅投資法人	11	962,500	1.5	
ジャパンエクセレント投資法人	5.5	828,300	1.3	
合計	口数	金額		
	279,915	61,540,714		
	銘柄数	48銘柄		<97.4%>

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2014年10月10日）

（計算期間 2014年4月11日～2014年10月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■運用実績

最近6期間の基準価額の推移



最近10期の運用実績

期別	基準価額		米10年国債利回り		ドイツ10年国債利回り		米ドル為替レート		ユーロ為替レート		公債債組入比率	純資産
	円	%	%	%	%	円	%	円	%			
10期末(2010年4月12日)	11,686	2.3	3.88	3.17	93.10	3.7	126.93	△4.3	95.6	235,931		
11期末(2010年10月12日)	11,476	△1.8	2.39	2.27	82.27	△11.6	114.00	△10.2	96.4	179,439		
12期末(2011年4月11日)	11,761	2.5	3.58	3.48	84.96	3.3	122.74	7.7	96.0	146,787		
13期末(2011年10月11日)	10,977	△6.7	2.08	2.08	76.72	△9.7	104.57	△14.8	96.6	107,101		
14期末(2012年4月10日)	11,936	8.7	2.05	1.74	81.83	6.7	107.30	2.6	97.1	87,779		
15期末(2012年10月10日)	11,936	0.0	1.71	1.47	78.30	△4.3	100.73	△6.1	97.7	73,445		
16期末(2013年4月10日)	15,402	29.0	1.75	1.26	99.20	26.7	129.73	28.8	97.0	83,283		
17期末(2013年10月10日)	14,486	△5.9	2.66	1.81	97.61	△1.6	131.87	1.6	95.5	69,731		
18期末(2014年4月10日)	15,611	7.8	2.69	1.56	102.06	4.6	141.57	7.4	96.5	65,534		
19期末(2014年10月10日)	16,469	5.5	2.31	0.91	107.80	5.6	136.86	△3.3	94.8	62,199		

(注1) 為替レートは、計算日における対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
 (注2) 公債債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		米10年国債利回り		ドイツ10年国債利回り		米ドル為替レート		ユーロ為替レート		公債債組入比率
	円	%	%	%	%	円	%	円	%		
(開示)2014年4月10日	15,611	—	2.69	1.56	102.06	—	141.57	—	96.5		
4月末	15,689	0.5	2.69	1.50	102.61	0.5	141.74	0.1	96.0		
5月末	15,782	1.1	2.46	1.35	101.66	△0.4	138.33	△2.3	96.3		
6月末	15,867	1.6	2.53	1.26	101.36	△0.7	138.31	△2.3	95.6		
7月末	16,058	2.9	2.56	1.17	102.85	0.8	137.80	△2.7	91.9		
8月末	16,382	4.9	2.34	0.88	103.74	1.6	136.76	△3.4	95.5		
9月末	16,618	6.5	2.48	0.96	109.45	7.2	138.87	△1.9	98.7		
(開示)2014年10月10日	16,469	5.5	2.31	0.91	107.80	5.6	136.86	△3.3	94.8		

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆海外債券市況

主要国の国債金利は、期首より、ウクライナ情勢の緊迫化から債券への逃避需要が強まったことを受け、金利は横ばいから低下傾向で推移しました。その後も、FRB(米連邦準備制度理事会)が低金利政策の解除に慎重姿勢を示したことや、欧州圏での物価の低迷を受けてECB(欧州中央銀行)が追加利下げに踏み切ったことから金融緩和と環境の継続観測が強まり、金利低下が続きました。2014年7月以降は、ウクライナ、ロシア、中東地域で地政学リスクが高まったほか、欧州での追加の利下げ実施と量的緩和策への期待がさらなる金利低下を促しました。9月に入ると、米国の利上げ前倒し観測から金利はいったん上昇しましたが、世界経済の成長見通し悪化や商品価格下落によるインフレ見通し鈍化により、一時的な反発にとどまりました。

◆為替相場

為替相場は、期首より、各国の金融政策に着目した動きが強まりました。経済指標が堅調だった英ポンドや低インフレ懸念が後退したカナダ・ドルは上昇し、FRBが低金利政策の解除に慎重姿勢を示したことから米ドルは横ばいで推移しました。一方、ユーロやスウェーデン・クロネなどの欧州通貨は追加の金融緩和を材料に下落しました。8月以降は、相対的な景気の強さや金融緩和と縮小の進展を背景に米ドルが独歩高となりました。欧州の追加金融緩和がさらなるユーロ下落を招いたほか、英国での利上げ観測の後退やスコットランド独立懸念により英ポンドが下落しました。また、商品価格の下落を背景にオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨も軟調に推移しました。米ドル円についても、金融政策の方向性の違いや日本の公的年金改革への期待から、円安が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外国債券の通貨アロケーションに関しては、投資割合をドル通貨圏(米ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル)を50%程度、欧州通貨圏(ユーロ、英ポンド、北欧通貨、東欧通貨)を50%程度とします。また、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とします。ドル通貨圏内における米ドル以外の通貨の投資割合および欧州通貨圏内におけるユーロ以外の通貨の投資割合については、債券市場の規模を参考にしながら、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

債券ポートフォリオに関しては、引続き自国通貨建ての国債を中心に投資しますが、状況に応じてスプレッド水準が魅力的な政府保証や国際機関への投資も行なう可能性があります。ポートフォリオの修正デュレーションについては、5(年)程度~10(年)程度の範囲の中で、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

◆運用経過と基準価額の推移

【運用経過】

通貨アロケーションについては、投資割合をドル通貨圏(米ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル)を50%程度、欧州通貨圏(ユーロ、英ポンド、北欧通貨、東欧通貨)を50%程度とすることを基本としながら、環境に応じて割合を変動させました。また、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度としました。ドル通貨圏内における米ドル以外の通貨の投資割合および欧州通貨圏内におけるユーロ以外の通貨の投資割合については、債券市場の規模などを参考にしながら、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させました。

債券ポートフォリオについては、自国通貨建ての国債を中心に投資しました。ユーロ圏については欧州債務問題の状況に応じて、信用力の高いドイツとその他の周辺国との投資比率を加減しました。ポートフォリオの修正デュレーションについては5(年)程度~10(年)程度の範囲の中で、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させました。期末の平均修正デュレーションは7.9(年)程度です。

【基準価額・騰落率】

期首：15,611円 期末：16,469円 騰落率：5.5%

【基準価額変動の主な要因(プラス要因：+)】

- (+)投資している通貨の対円での上昇
- (+)投資している債券からの利息収入
- (+)投資している債券の価格上昇

【基準価額変動の理由】

- ・債券市場は、投資国でおおむね金利低下(債券は価格上昇)し、基準価額の値上がり要因となりました。利息収入については、安定的に基準価額の値上りに寄与しました。
- ・為替相場は、全体としては基準価額の値上がり要因となりました。ユーロや北欧通貨が対円で値下がり(円高)しましたが、米ドルやカナダ・ドルが対円で値上がり(円安)しました。

《今後の運用方針》

外国債券の通貨アロケーションに関しては、投資割合をドル通貨圏（米ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル）を50%程度、欧州通貨圏（ユーロ、英ポンド、北欧通貨、東欧通貨）を50%程度とします。また、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とします。ドル通貨圏内における米ドル以外の通貨の投資割合および欧州通貨圏内におけるユーロ以外の通貨の投資割合については、債券市場の規模を参考にしながら、各国の政策金利の見直し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

債券ポートフォリオに関しては、海外の国債を中心に投資しますが、状況に応じてスプレッド水準が魅力的な政府保証債や国際機関債への投資も行なう可能性があります。ポートフォリオの修正デュレーションについては、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で、各国の政策金利の見直し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年4月11日から2014年10月10日まで)

		買 付 額	売 付 額	
外	アメリ カ 国債証券	千アメリカ・ドル 821,999	千アメリカ・ドル 812,597 (-)	
	カ ナ ダ	国債証券	千カナダ・ドル 128,139	千カナダ・ドル 175,679 (-)
		特殊債券	73,274	69,177 (-)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 370,663	千オーストラリア・ドル 383,572 (-)
特殊債券		96,262	125,414 (-)	
イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 161,221	千イギリス・ポンド 177,208 (-)	

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年4月11日から2014年10月10日まで)

当		期			
買	付	売	付		
銘	柄	銘	柄		
		金	額		
		千円			
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2029/4/21	10,239,493	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2029/4/21	10,224,909
IRISH TREASURY (アイルランド)	3.4% 2024/3/18	9,217,334	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	9.875% 2015/11/15	9,534,919
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	9.875% 2015/11/15	8,396,511	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	11.25% 2015/2/15	8,824,229
Poland Government Bond (ポーランド)	4% 2023/10/25	7,199,948	Poland Government Bond (ポーランド)	4% 2023/10/25	8,736,325
IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	7,087,372	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	7.625% 2025/2/15	7,429,988
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	6,567,589	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	7.5% 2024/11/15	6,769,577
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	7.5% 2024/11/15	6,564,467	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	8.125% 2019/8/15	6,621,326
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	7.625% 2025/2/15	6,188,226	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	8.875% 2019/2/15	6,131,399
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	8.875% 2019/2/15	6,138,576	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	5,942,370
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	6,136,762	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.5% 2024/6/1	5,714,982

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

		買 付 額	売 付 額	
外	デンマーク 国債証券	千デンマーク・クローネ -	千デンマーク・クローネ 11,293 (-)	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェー・クローネ 24,685	千ノルウェー・クローネ 334,355 (-)
		特殊債券	-	79,613 (-)
	スウェーデン 国債証券	千スウェーデン・クローネ 253,459	千スウェーデン・クローネ 63,106 (-)	
	ポーランド 国債証券	千ポーランド・ズロチ 538,070	千ポーランド・ズロチ 461,558 (-)	
	ユ ー ロ (アイルランド) 国債証券	千ユーロ 134,881	千ユーロ 24,680 (-)	
国	ユ ー ロ (ベルギー) 国債証券	千ユーロ 108,628	千ユーロ 125,711 (-)	
	ユ ー ロ (フランス) 国債証券	千ユーロ 99,623	千ユーロ 125,404 (-)	
	ユ ー ロ (ドイツ) 国債証券	千ユーロ 45,225	千ユーロ 78,671 (-)	
	ユ ー ロ (ユーロ通貨計) 国債証券	千ユーロ 388,359	千ユーロ 354,468 (-)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額		期 末				
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 127,000	千アメリカ・ドル 136,654	千円 14,731,342	% 23.7	% —	% 11.0	% 12.7	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 42,000	千カナダ・ドル 49,724	4,790,475	7.7	—	5.9	1.0	0.8
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリア・ドル 45,000	千オーストラリア・ドル 49,121	4,639,481	7.5	—	3.6	2.0	1.9
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 28,500	千イギリス・ポンド 33,202	5,771,922	9.3	—	9.3	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 27,107	451,339	0.7	—	0.7	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローネ 171,000	千スウェーデン・クローネ 204,298	3,050,174	4.9	—	3.5	1.4	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 130,000	千ポーランド・ズロチ 136,502	4,466,345	7.2	—	2.8	4.4	—
ユ ー ロ (アイルランド)	千ユーロ 92,500	千ユーロ 113,446	15,526,292	25.0	—	25.0	—	—
ユ ー ロ (ベルギー)	千ユーロ 25,000	千ユーロ 30,029	4,109,878	6.6	—	6.6	—	—
ユ ー ロ (ドイツ)	千ユーロ 8,800	千ユーロ 10,213	1,397,813	2.2	—	—	2.2	—
ユ ー ロ (小 計)	126,300	153,689	21,033,984	33.8	—	31.6	2.2	—
合 計	—	—	58,935,065	94.8	—	68.3	23.7	2.7

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	期 末			償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	7.5000	千アメリカ・ドル 10,000	千アメリカ・ドル 14,700	千円 1,584,735	2024/11/15
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	2.6250	5,000	6,290	678,063	2017/07/15
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.1250	15,000	15,410	1,661,252	2019/04/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.3750	8,000	8,034	866,099	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	22,000	22,064	2,378,525	2019/08/31
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.7500	20,000	20,175	2,174,865	2019/09/30
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	18,000	18,147	1,956,311	2021/09/30
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	6.0500	4,000	4,866	524,554	2040/01/11
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.9500	8,000	9,220	993,916	2019/03/19
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	3.6250	5,000	5,155	555,709	2022/03/15
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.0000	12,000	12,591	1,357,309	2023/10/02
通貨小計	銘 柄 数 金 額	11銘柄		127,000	136,654	14,731,342	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	11.2500	千カナダ・ドル 5,000	千カナダ・ドル 5,323	512,885	2015/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	10.5000	2,500	3,849	370,906	2021/03/15
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.0000	2,000	2,971	286,255	2023/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	6,500	8,292	798,918	2041/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	10,000	12,005	1,156,600	2045/12/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	4.1000	6,000	6,589	634,803	2018/12/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.0000	5,000	5,034	485,052	2019/12/15

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

当		期				末		償還年月日						
区	分	銘	柄	種	類	年	利率		額	面	金額	評	価	額
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK		特	殊	債	券	%	千	カナ	ダ	・	ドル	
									5,000	5,657	千	円	545,053	
		8銘柄											2026/01/26	
通貨小計	銘	柄	数											
	金	額	額											
									42,000	49,724			4,790,475	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	6.0000	12,000	12,932	1,221,499	2017/02/15		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	4.7500	12,000	12,267	1,158,652	2015/10/21		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	4.7500	20,000	22,540	2,128,921	2027/04/21		
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	3.0000	1,000	1,380	130,408	2025/09/20		
通貨小計	銘	柄	数											
	金	額	額											
			4銘柄						45,000	49,121			4,639,481	
		United Kingdom Gilt		国	債	証	券	5.0000	16,500	20,687	3,596,349	2025/03/07		
		United Kingdom Gilt		国	債	証	券	2.7500	12,000	12,514	2,175,572	2024/09/07		
通貨小計	銘	柄	数											
	金	額	額											
			2銘柄						28,500	33,202			5,771,922	
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT		特	殊	債	券	3.6250	25,000	27,107	451,339	2020/06/22		
通貨小計	銘	柄	数											
	金	額	額											
			1銘柄						25,000	27,107			451,339	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	4.2500	50,000	58,235	869,456	2019/03/12		
		SWEDISH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	3.5000	83,000	107,226	1,600,897	2039/03/30		
		SWEDISH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	1.5000	38,000	38,836	579,821	2023/11/13		
通貨小計	銘	柄	数											
	金	額	額											
			3銘柄						171,000	204,298			3,050,174	
		Poland Government Bond		国	債	証	券	3.2500	80,000	84,032	2,749,527	2019/07/25		
		Poland Government Bond		国	債	証	券	3.2500	50,000	52,470	1,716,818	2025/07/25		
通貨小計	銘	柄	数											
	金	額	額											
			2銘柄						130,000	136,502			4,466,345	
		IRISH TREASURY		国	債	証	券	5.4000	39,000	51,901	7,103,198	2025/03/13		
		IRISH TREASURY		国	債	証	券	3.4000	53,500	61,545	8,423,093	2024/03/18		
国小計	銘	柄	数											
	金	額	額											
			2銘柄						92,500	113,446			15,526,292	
		Belgium Government Bond		国	債	証	券	4.2500	15,000	18,716	2,561,485	2021/09/28		
		Belgium Government Bond		国	債	証	券	2.6000	10,000	11,313	1,548,392	2024/06/22		
国小計	銘	柄	数											
	金	額	額											
			2銘柄						25,000	30,029			4,109,878	
		GERMAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	3.5000	8,800	10,213	1,397,813	2019/07/04		
国小計	銘	柄	数											
	金	額	額											
			1銘柄						8,800	10,213			1,397,813	
通貨小計	銘	柄	数											
	金	額	額											
			5銘柄						126,300	153,689			21,033,984	
合計	銘	柄	数											
	金	額	額											
			36銘柄										58,935,065	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コーポレーション等、その他	58,935,065	78.2
投資信託財産総額	16,428,982	21.8
	75,364,048	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.80円、1カナダ・ドル=96.34円、1オーストラリア・ドル=94.45円、1イギリス・ポンド=173.84円、1デンマーク・クローネ=18.39円、1ノルウェー・クローネ=16.65円、1スウェーデン・クローネ=14.93円、1チェコ・コルナ=4.98円、1ポーランド・ズロチ=32.72円、1ユーロ=136.86円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(61,551,162千円)の投資信託財産総額(75,364,048千円)に対する比率は、81.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	産 生 額	基 準 価 額
(A) 資 金 総 額	117,496,073,164円	
公 社 債 (評価額)	4,668,554,860	
未 収 入 金	58,935,065,753	
未 前 払 費 用	53,266,178,170	
(B) 負 債 総 額	190,398,911	
未 払 解 約 金	435,875,470	
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	55,296,463,611	
元 本	55,107,678,611	
次 期 繰 越 損 益	188,785,000	
(D) 受 益 権 総 口 数	62,199,609,553	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	37,768,043,142	16,469円

* 期首における元本額は41,978,571,439円、当期中における追加設定元本額は70,849,424円、同解約元本額は4,281,377,721円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用) 3,543,002,704円、富山応援ファンド (地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 864,362,007円、北海道応援・外債バランスファンド (毎月分配型) 1,678,515,772円、福島応援・外債バランスファンド (毎月分配型) 311,784,251円、ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型) 1,746,720,189円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 74,985,333円、新潟県応援ファンド (外債バランス・毎月分配型) 398,544,043円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 324,931,852円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 719,905,150円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 986,226,428円、F I T ネット・三県応援ファンド (毎月分配型) 380,341,935円、長野応援ファンド (毎月分配型) 484,531,241円、栃木応援・外債バランスファンド (毎月分配型) 372,779,194円、京都応援バランスファンド (隔月分配型) 406,769,535円、北東北三県応援・外債バランスファンド (毎月分配型) 345,721,646円、6資産バランスファンド (分配型) 1,930,197,110円、6資産バランスファンド (成長型) 184,974,098円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型) 16,469,753,081円、富山応援ファンド P A R T 2 (地域企業株・外債バランス/隔月分配型) 472,011,138円、奈良応援ファンド (外債バランス・毎月分配型) 145,849,742円、ダイワ3資産分散ファンド (インカム&キャッシュ、外債、内外リート) (隔月分配型) 462,431,485円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 166,814,466円、ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型) 1,780,658,032円、兵庫応援バランスファンド (毎月分配型) 148,247,129円、『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン (奇数月分配型) 46,308,019円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド508,954,620円、紀陽地域株式・外債バランスファンド (隔月分配型) 227,150,513円、愛媛県応援ファンド (外債バランス・毎月分配型) 135,982,339円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 2,262,688,838円、地球環境株・外債バランス・ファンド141,362,124円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型) 45,539,128円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,469円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月11日 至2014年10月10日

項 目	当 期	
	当	期
(A) 配 当 等 収 益	1,229,998,029円	
受 取 利 息	1,229,998,029	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,197,848,933	
売 買 益 損	5,118,828,926	
そ の 他 費 用	△ 2,920,979,993	
(C) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 11,063,501	
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,416,783,461	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,555,997,553	
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,583,630,179	
(G) 加 信 託 差 損 益 金	42,415,576	
(H) 合 計 (D+E+F+G)	24,431,566,411	
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	24,431,566,411	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3
合 計	3

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年3月16日）

（計算期間 2014年9月17日～2015年3月16日）

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

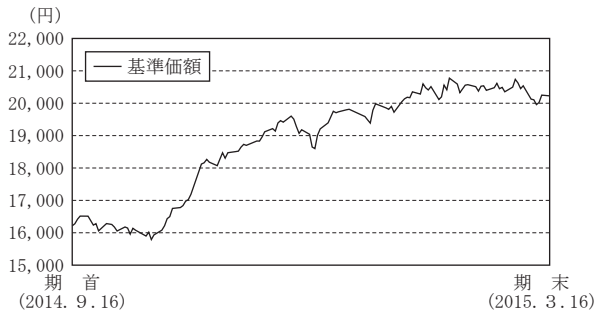
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	%	(参考指数)	%	
(期首)2014年9月16日	16,216	—	16,933	—	97.4
9月末	16,270	0.3	17,021	0.5	97.9
10月末	17,185	6.0	18,077	6.8	97.8
11月末	19,119	17.9	20,075	18.6	97.8
12月末	19,814	22.2	21,015	24.1	97.3
2015年1月末	20,512	26.5	21,855	29.1	98.0
2月末	20,353	25.5	21,157	24.9	97.8
(期末)2015年3月16日	20,227	24.7	21,170	25.0	98.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,216円 期末：20,227円 騰落率：24.7%

【基準価額の主な変動要因】

欧州を中心に海外リート市況が上昇したことに加えて、為替相場で米ドルなどに対して円安に振れたことがプラスに寄与し、当期の基準価額は大幅に値上がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。期首から2014年9月下旬にかけて、米国の量的金融緩和策の終了が近づく中、米国の堅調な経済指標を受けて利上げ開始時期やその後の利上げペースに対する投資家の警戒が強まったため、海外リート市況は下落して始まりました。しかしその後は、米国経済には今後予想される利上げの影響を吸収するだけの力強さがあるとの見方が広まり市況が上昇に転じると、10月末の日銀の追加金融緩和を受けてECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和に対する期待も強まったうえ、世界的に長期国債利回りが低下したことが支援材料となり、市場は力強く上昇しました。2015年2月から期末にかけては、米国の利上げ時期が近づいているとの見方を背景に長期国債利回りが上昇に転じたことがマイナス要

因となり、市況は上昇幅を縮小しました。

市場別では、各国・地域とも大きく上昇しましたが、ECBが2015年1月に国債買入れを含む量的金融緩和策の導入を発表したことが好感され、フランスなどユーロ圏の上昇率が大きくなりました。一方、中国経済の減速に対する懸念から香港やシンガポールは小幅の上昇にとどまりました。

○為替相場

為替相場では米ドル独歩高の展開となりました。米ドルは量的金融緩和策の終了や将来の利上げ観測の強まりを背景に買われました。米ドル円は、日銀の追加金融緩和も円売り米ドル買い要因となり、円安米ドル高が進みました。ユーロ円は、デフレ回避のためECBが国債購入策を含む量的金融緩和の導入を2015年1月に発表したことがユーロ売り要因となり、2015年1月以降に円高ユーロ安に大きく振れました。その他の通貨では、将来的な利上げ観測が根強い英ポンドは買われて小幅の円安英ポンド高となりましたが、RBA(オーストラリア中央銀行)が利下げを実施したオーストラリア・ドルは売られて小幅の円高オーストラリア・ドル安に振れました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界のリート市場は中長期的に魅力的であるとと考えており、高位の組入比率を維持する方針です。また、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしてポートフォリオを構築する方針です。

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ECBによる追加金融緩和と景気持ち直しへの期待から、割安感のあるイタリアのオフィスリートやベルギーの産業施設リートを新たに組入れたほかフランスの商業施設リートなどを買い増し、ユーロ圏の組入比率を上げました。一方、リート価格の相対的な魅力度の観点から米国の大手商業施設リートやオーストラリアのオフィスリートを一部売却し、米国やオーストラリアの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ24.7%、25.0%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	13円 (13)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	19

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

		買付			売付		
		口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価
外	アメリカ	千口 9,428.052 (△ 562,607)	千アメリカ・ドル 272,238 (210)		千口 12,765.042 ()	千アメリカ・ドル 418,110 ()	
	カナダ	千口 ()	千カナダ・ドル ()		千口 334.7 ()	千カナダ・ドル 15,354 ()	
	オーストラリア	千口 38,198.652 (△ 33,872.31)	千オーストラリア・ドル 33,773 ()		千口 19,322.494 ()	千オーストラリア・ドル 79,011 ()	
国	香港	千口 5,536 ()	千香港ドル 42,331 ()		千口 5,234 ()	千香港ドル 85,388 ()	

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

銘柄	当期			銘柄	当期		
	口数	金額	平均単価		口数	金額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	千口 691.649	千円 5,844,348	円 8,449	DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	千口 9,830.582	千円 4,412,071	円 448
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)	千口 528.445	千円 3,796,495	円 7,184	PROLOGIS INC (アメリカ)	千口 787.339	千円 4,044,819	円 5,137
WERELDHAVE NV (オランダ)	千口 319.199	千円 2,571,562	円 8,056	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	千口 177.988	千円 3,603,074	円 20,243
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	千口 979.004	千円 2,206,251	円 2,253	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	千口 103.233	千円 3,204,907	円 31,045
FONCIERE DES REGIONS (フランス)	千口 198.719	千円 2,186,768	円 11,004	ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	千口 125.28	千円 3,054,665	円 24,382
DDR CORP (アメリカ)	千口 981.888	千円 2,164,392	円 2,204	VENTAS INC (アメリカ)	千口 420.294	千円 2,913,846	円 6,932
WP GLIMCHER INC (アメリカ)	千口 873.134	千円 1,744,275	円 1,997	UDR INC (アメリカ)	千口 714.767	千円 2,666,641	円 3,730
BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	千口 652.41	千円 1,580,102	円 2,421	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	千口 795.982	千円 2,435,179	円 3,059
INGENIA COMMUNITIES GROUP (オーストラリア)	千口 34,121.153	千円 1,450,631	円 42	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	千口 112.023	千円 2,377,438	円 21,222
PENN REAL ESTATE INVEST TST (アメリカ)	千口 617.035	千円 1,450,298	円 2,350	SUNTEC REIT (シンガポール)	千口 13,192.425	千円 2,217,283	円 168

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	シンガポール	千口 43,384.831 ()	千シンガポール・ドル 56,223 (△ 17)	千口 15,559.805 ()	千シンガポール・ドル 28,972 ()
	イギリス	千口 3,300.399 ()	千イギリス・ポンド 27,041 ()	千口 3,829.533 ()	千イギリス・ポンド 29,950 ()
	ユーロ (オランダ)	千口 780.51 (△ 541.287)	千ユーロ 21,385 (2,777)	千口 0.01 ()	千ユーロ 0 ()
国	ユーロ (ベルギー)	千口 100.947 ()	千ユーロ 5,653 ()	千口 ()	千ユーロ ()
	ユーロ (フランス)	千口 395.766 (875.708)	千ユーロ 24,899 (△ 0)	千口 310.408 ()	千ユーロ 37,400 ()
	ユーロ (ドイツ)	千口 178.496 ()	千ユーロ 2,033 ()	千口 250.31 ()	千ユーロ 3,069 ()
	ユーロ (イタリア)	千口 10,768.296 ()	千ユーロ 6,844 ()	千口 ()	千ユーロ ()
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 12,224.015 (334.421)	千ユーロ 60,815 (2,777)	千口 560.728 ()	千ユーロ 40,470 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	195,315	35,934	4,362,394	2.5
BIOMED REALTY TRUST INC	652.41	14,085	1,709,983	1.0
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	788,578	30,265	3,674,246	2.1
VORNADO REALTY TRUST	301.12	31,846	3,866,159	2.2
EQUITY RESIDENTIAL	1,024.11	78,876	9,575,661	5.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	496,009	10,316	1,252,482	0.7
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	674.794	11,046	1,341,030	0.8
PHYSICIANS REALTY TRUST	422.28	6,992	848,944	0.5
CYRUSONE INC	406.53	12,330	1,496,868	0.9
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	410.033	11,107	1,348,486	0.8
WP GLIMCHER INC	873.134	14,450	1,754,274	1.0
AMERICAN ASSETS TRUST INC	360.588	15,123	1,835,939	1.0
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	22	2,735	0.0
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	478.9	7,638	927,308	0.5
SUN COMMUNITIES INC	164.875	11,148	1,353,470	0.8
PROLOGIS INC	166.377	7,062	857,412	0.5
BRANDYWINE REALTY TRUST	910.495	13,830	1,679,012	1.0
DDR CORP	782.823	14,419	1,750,539	1.0
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	346.899	7,215	875,961	0.5
HEALTH CARE REIT INC	379.113	28,441	3,452,744	2.0
HOME PROPERTIES INC	222.203	14,843	1,801,959	1.0
KILROY REALTY CORP	303.176	22,410	2,720,667	1.6
MACERICH CO/THE	215.919	20,380	2,474,204	1.4
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	501.164	14,684	1,782,650	1.0
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	14,191	1,722,884	1.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	133.042	10,498	1,274,498	0.7
REGENCY CENTERS CORP	450.979	29,462	3,576,742	2.0
SL GREEN REALTY CORP	288.173	36,719	4,457,687	2.5
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	405.363	14,236	1,728,292	1.0
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	663.868	8,132	987,271	0.6
CUBESMART	951.798	22,329	2,710,762	1.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	1,161.62	19,131	2,322,610	1.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	506.171	32,739	3,974,531	2.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	301.672	10,537	1,279,240	0.7
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,533.116	22,000	2,670,826	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	546.991	15,381	1,867,300	1.1
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	879.092	13,801	1,675,531	1.0
アメリカ・ドル 通貨計	19,532,641 37銘柄	683,635	82,993,318	< 47.3%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	451.217	17,092	1,619,989	0.9
カナダ・ドル 通貨計	451,217 1銘柄	17,092	1,619,989	< 0.9%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	8,531.811	33,359	3,089,745	1.8
NOVION PROPERTY GROUP	21,487.233	56,511	5,234,087	3.0
DEXUS PROPERTY GROUP	1,159.77	8,907	824,969	0.5
WESTFIELD CORP	8,719.634	85,190	7,890,374	4.5
GOODMAN GROUP	7,476.572	45,906	4,251,827	2.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	34,121.153	13,477	1,248,318	0.7
オーストラリア・ドル 通貨計	81,496,173 6銘柄	243,352	22,539,324	< 12.9%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,784.07	122,707	1,917,922	1.1
LINK REIT	5,244.42	248,323	3,881,292	2.2
CHAMPION REIT	21,010.376	78,999	1,234,754	0.7
香港・ドル 通貨計	41,038,866 3銘柄	450,030	7,033,970	< 4.0%>

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	15,344.971	15,882	1,385,390	0.8
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	12,648	31,493	2,747,179	1.6
SUNTEC REIT	2,512.13	4,647	405,396	0.2
KEPPEL REIT	19,011.064	23,098	2,014,877	1.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS	4,859	8,357	729,022	0.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	11,287.8	23,027	2,008,654	1.1
シンガポール・ドル 通貨計	65,662,965 6銘柄	106,506	9,290,521	< 5.3%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	4,202.021	51,264	9,183,037	5.2
SEGO PLC	2,104.512	8,876	1,590,106	0.9
HAMMERSON PLC	5,718.154	37,482	6,714,240	3.8
DERWENT LONDON PLC	627.258	21,383	3,830,377	2.2
BIG YELLOW GROUP PLC	2,431.914	14,956	2,679,116	1.5
イギリス・ポンド 通貨計	15,083,859 5銘柄	133,963	23,996,878	< 13.7%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	430.061	27,442	3,496,409	2.0
NSI NV	2,802.876	12,004	1,529,521	0.9
国 小 計	3,232.937 2銘柄	39,446	5,025,930	< 2.9%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	100.947	7,135	909,190	0.5
国 小 計	100,947 1銘柄	7,135	909,190	< 0.5%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	126.556	32,265	4,110,941	2.3
FONCIERE DES REGIONS-RTS	181.84	225	28,728	0.0
GECCINA SA	158.349	19,271	2,455,327	1.4
KLEPIERRE	1,376.775	60,853	7,753,338	4.4
FONCIERE DES REGIONS	166.23	14,910	1,899,788	1.1
国 小 計	2,009.75 5銘柄	127,526	16,248,125	< 9.3%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	813.063	10,212	1,301,120	0.7
国 小 計	813,063 1銘柄	10,212	1,301,120	< 0.7%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	588.33	5,848	745,093	0.4
国 小 計	588,33 1銘柄	5,848	745,093	< 0.4%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	10,768.296	7,968	1,015,271	0.6
国 小 計	10,768,296 1銘柄	7,968	1,015,271	< 0.6%>
ユーロ通貨計	17,513,323 11銘柄	198,137	25,244,731	< 14.4%>
合 計	240,779,044 69銘柄	-	172,718,734	< 98.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	172,718,734	97.0
コール・ローン等、その他	5,315,159	3.0
投資信託財産総額	178,033,893	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.40円、1カナダ・ドル=94.78円、1オーストラリア・ドル=92.62円、1香港ドル=15.63円、1シンガポール・ドル=87.23円、1ニュージーランド・ドル=89.07円、1イギリス・ポンド=179.13円、1ユーロ=127.41円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(174,389,761千円)の投資信託財産総額(178,033,893千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月16日現在

項目	当期末	
	当	末
(A) 資産	178,869,683	586,122
コール・ローン等	4,155,268	122
投資信託証券(評価額)	172,718,734	398
未収入金	1,722,254	762
未収配当金	273,426	304
(B) 負債	3,475,839	682
未払金	3,198,339	682
未払解約金	277,500	000
(C) 純資産総額(A-B)	175,393,843	904
元本	86,713,865	485
次期繰越損益金	88,679,978	419
(D) 受益権総口数	86,713,865	485口
1万口当り基準価額(C/D)		20,227円

*期首における元本額は98,709,229,364円、当期中における追加設定元本額は413,482,662円、同解約元本額は12,408,846,541円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)78,978,320,467円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)61,293,463円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)36,051,708円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)39,148,974円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)179,393,001円、6資産バランスファンド(分配型)313,070,088円、6資産バランスファンド(成長型)595,223,606円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)31,606,851円、りそなワールド・リート・ファンド3,588,976,891円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)117,171,896円、『しがきん』SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)9,035,372円、常陽3分法ファンド543,441,876円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)118,280,264円、ダイワ・海外株式&REITファンド(毎月分配型)37,112,246円、スマート・インカム・バランス167,563円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)166,067,434円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)224,562,546円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)235,424,023円、ダイワ・グローバルREITファンド(ダイワSMA専用)435,672,867円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)951,827,901円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)21,560,443円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)30,456,005円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,227円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月17日 至2015年3月16日

項目	当期	
	当	期
(A) 配当等収益	2,598,517	586,122
受取配当金	2,597,822	660
受取利息	694	926
(B) 有価証券売買損益	35,031,770	853
売買益	39,072	826,614
売買損	△4,041	055,761
(C) その他費用	△31,775	649
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,598	512,790
(E) 前期繰越損益金	61,361	837,750
(F) 解約差損益金	△10,645	247,459
(G) 追加信託差損益金	364	875,338
(H) 合計(D+E+F+G)	88,679	978,419
次期繰越損益金(H)	88,679	978,419

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ J-REIT アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2014年11月10日）

（計算期間 2014年5月13日～2014年11月10日）

ダイワ J-REIT アクティブ・マザーファンドの第18期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

大和投資信託

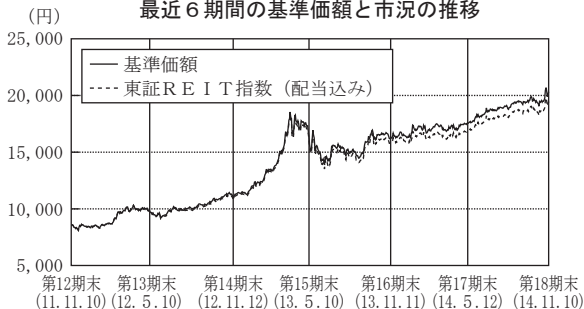
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■運用実績

最近6期間の基準価額と市況の推移

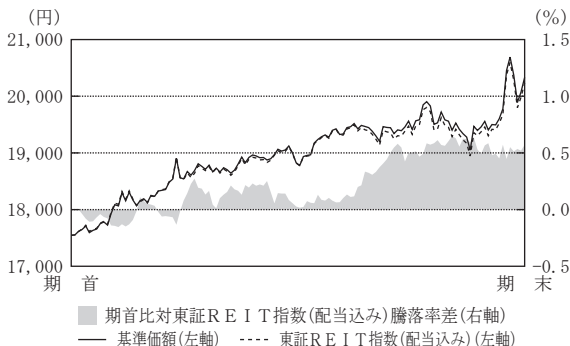


(注) 東証REIT指数 (配当込み) は、第12期末の基準価額をもとに指数化したものです。

最近10期の運用実績

期別	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産
	円	%	(参考指数)	%		
9期末 (2010年5月10日)	8,974	10.5	1,359.50	10.2	97.5	16,388
10期末 (2010年11月10日)	9,380	4.5	1,421.41	4.6	97.5	15,387
11期末 (2011年5月10日)	10,251	9.3	1,558.59	9.7	97.3	13,984
12期末 (2011年11月10日)	8,588	△16.2	1,289.09	△17.3	97.8	10,487
13期末 (2012年5月10日)	9,811	14.2	1,469.06	14.0	97.8	11,077
14期末 (2012年11月12日)	11,015	12.3	1,629.48	10.9	98.5	11,451
15期末 (2013年5月10日)	16,375	48.7	2,419.96	48.5	98.0	18,489
16期末 (2013年11月11日)	16,221	△0.9	2,375.50	△1.8	97.7	25,303
17期末 (2014年5月12日)	17,547	8.2	2,533.69	6.7	97.4	30,901
18期末 (2014年11月10日)	20,332	15.9	2,921.37	15.3	97.6	47,404

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 東証REIT指数 (配当込み) は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2014年5月12日	17,547	—	2,533.69	—	97.4
5月末	18,297	4.3	2,645.27	4.4	98.0
6月末	18,808	7.2	2,710.90	7.0	97.2
7月末	19,064	8.6	2,749.06	8.5	97.1
8月末	19,517	11.2	2,815.18	11.1	96.1
9月末	19,904	13.4	2,859.23	12.8	98.5
10月末	20,455	16.6	2,942.29	16.1	97.9
(期末)2014年11月10日	20,332	15.9	2,921.37	15.3	97.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆Jリート (不動産投信) 市況

東証REIT指数 (配当込み) …期首: 2,533.69 期末: 2,921.37

・Jリート市況は、新規上場や既存上場銘柄の公募増資などJリート各社による資金調達動きが多く見られたことなどが需給面での懸念材料として意識されたものの、大型の実物不動産売買に関する観測報道などが好感され、堅調に始まりました。
 ・その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などJリートを取り巻くファンダメンタルズが改善傾向にあることや、長期金利が底位水準で安定的に推移したことに加えて、国内株式市況が底堅く推移したこともあり、Jリート市況も上昇基調となりました。
 ・2014年10月に入ると、IMF (国際通貨基金) による世界経済見通しの下方修正などで世界経済への懸念が広がったことや、エボラ出血熱に関する報道など不透明要因の増加もあり、国内株式市況と同様に弱含む局面もありましたが、10月末には日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、Jリート市況は反発し、期末を迎えました。

◆当期の運用実績

【基準価額・騰落率】

期首: 17,547円 期末: 20,332円 騰落率: 15.9%

【主な要因】

オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などJリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向などを背景として、Jリート市況が堅調に推移したため、基準価額が値上がりしました。

◆参考指数との差異および要因分析

【騰落率差】

参考指数 (東証REIT指数 (配当込み)) の騰落率は15.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.9%となりました。

【要因分析 (プラス要因: (+)、マイナス要因: (-))】

- 投資信託証券組入比率
投資信託証券の組入れは、期を通じておおむね96~98%前後で推移させた結果、組入比率の影響は軽微でした。
- 個別銘柄
 (+) 投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数 (配当込み) を上回った星野リゾート・リート、ジャパン・ホテル・リート、インヴェンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数 (配当込み) を下回った野村不動産オフィスファンドなどのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。
 (-) 投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数 (配当込み) を上回ったGLP、プレミア、いちご不動産などをアンダーウエートとしたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数 (配当込み) を下回ったインベスコ・オフィス・ジェリートなどのオーバーウエートが、マイナス要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

・投資信託証券組入比率

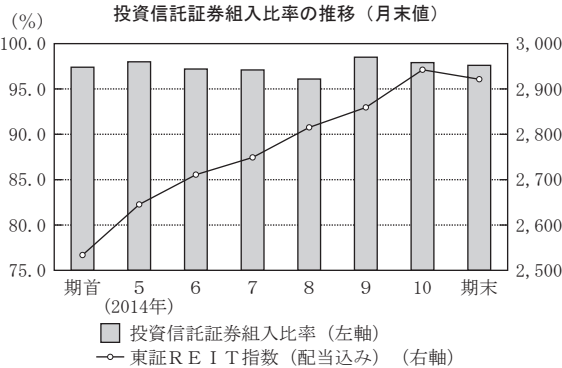
株式市場や長期金利の動向に大きな変化がない限り、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などJリートを取り巻くファンダメンタルズの緩やかな改善傾向を背景として、堅調に推移すると想定しています。ただ、2013年秋ごろから続いているレンジ相場の上限を超えて持続的な上昇基調へ移行するには、オフィス・ビル賃料の回復に対する期待がより一層高まることなどが必要になると考えます。上記の見通しに基づき、投資信託証券組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。

・ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が以前より縮小していることに鑑み、当面は各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、国内景気の拡大に伴ってオフィス・ビル賃料の上昇が期待できる展開になれば、オフィス・セクターのウェートを積極的に引上げていくことも検討してまいります。

◆当期の運用経過

(1) 投資信託証券組入比率



投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね96~98%程度で推移させました。

(2) 個別銘柄

組入上位銘柄の推移

期首		期末	
銘柄名	組入比率	銘柄名	組入比率
1 日本ビルファンド	9.9	日本ビルファンド	7.9
2 ジャパンリアルエステイト	8.9	ジャパンリアルエステイト	7.7
3 ユナイテッド・アーバン	5.5	日本リートファンド	5.0
4 日本リートファンド	5.4	日本プライムリアルティ	5.0
5 フロンティア不動産	4.5	ユナイテッド・アーバン	4.6
6 日本プロロジスリート	4.3	森トラスト総合リート	4.5
7 日本プライムリアルティ	3.8	日本プロロジスリート	4.1
8 森ビルズリート	3.7	ジャパン・ホテル・リート	3.3
9 アドバン・レジデンス	3.6	オリックス不動産	3.3
10 API	3.1	森ビルズリート	3.3
11 日本ロジスティクスファンド	2.9	ケネディクス・オフィス	3.0
12 ジャパン・ホテル・リート	2.8	産業ファンド	3.0
13 ケネディクス・オフィス	2.7	アドバン・レジデンス	2.6
14 NMF	2.7	大和証券オフィス	2.5
15 GLP	2.6	NMF	2.5

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合。

- ・収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して41~44銘柄程度に投資しました。
- ・日本ビルファンドやジャパンリアルエステイトについては、当期において投資口価格が相対的に軟調に推移したことなどにより、組入比率が低下しました。
- ・フロンティア不動産やアドバン・レジデンスについては、両社とも業績動向は安定的に推移したものの、Jリート市況全体が上昇基調となる中で、より高い成長が見込める銘柄やセクターへの入れ替えを進めた結果、組入比率が低下しました。
- ・日本プライムリアルティについては、稼働率の上昇や金融費用の減少などを背景に相対的に堅調な業績推移が期待できると判断して、組入比率を引上げました。

《今後の運用方針》

◆Jリート市況見直し

オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化など、Jリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向を背景として、引続き堅調に推移するとみています。一部の大型銘柄を中心に、配当利回りなどバリュエーション面での著しい割安感は薄れつつありますが、日銀によるJリート買入れ枠の拡大という需給面でのサポートもあり、国内景気が腰折れすることなどがなく、Jリート市場全体としては下がりづらい状況が続くと思われます。

◆投資信託証券組入比率

上記の見通しに基づき、投資信託証券組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。

◆ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目してまいります。

上記の見通しと運用方針に基づき、運用リスクの管理を徹底しつつ中長期的な観点から運用を行なうことにより基準価額の向上に努める所存です。

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2014年5月13日から2014年11月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国 内	89.472	13,252,129	10.942 (-)	2,021,485 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2014年5月13日から2014年11月10日まで)

当 期				期					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
森トラスト総合リート		9.25	1,663,139	179,798	グローバル・ワン不動産投資法人		1.3	393,466	302,666
日本プライムリアルティ		2.8	1,065,289	380,460	フロンティア不動産投資		0.6	339,354	565,590
インヴィンシブル投資法人		30	889,466	29,648	東急リアル・エステート		2	289,644	144,822
ジャパンリアルエステイト		1.5	870,781	580,521	ヒューリックリート投資法		1.022	175,858	172,072
インベスコ・オフィス・Jリート		8	832,697	104,087	MIDリート投資法人		0.7	167,855	239,793
グローバル・ワン不動産投資法人		2.4	809,987	337,494	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		1	110,482	110,482
日本ビルファンド		1.2	713,316	594,430	ジャパン・ホテル・リート投資法人		2	99,079	49,539
オリックス不動産投資		5	687,700	137,540	トップリート投資法人		0.2	93,303	466,516
日本リテールファンド		2.8	597,958	213,556	アドバンス・レジデンス		0.3	74,712	249,042
大和証券オフィス投資法人		1	556,328	556,328	ジャパンエクセレント投資法人		0.5	68,576	137,152

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	1.2	472,200	1.0
MIDリート投資法人	1.2	329,160	0.7
森ヒルズリート	10	1,551,000	3.3
野村不レジデンシャル	0.05	30,500	0.1
産業ファンド	1.4	1,414,000	3.0
大和ハウスリート	1	532,000	1.1
アドバンス・レジデンス	4.5	1,230,300	2.6
ケネディクスレジデンシャル	2	572,400	1.2
A P I 投資法人	1.2	1,119,600	2.4
G L P 投資法人	8.2	1,099,620	2.3
コンフォリア・レジデンシャル	2.4	491,040	1.0
日本プロロジスリート	7.7	1,958,110	4.1
NMF 投資法人	8	1,170,400	2.5

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
星野リゾート・リート	0.8	928,800	2.0
S I A 不動産投資	0.2	83,800	0.2
イオンリート投資	4	614,400	1.3
ヒューリックリート投資法	6.1	1,007,720	2.1
日本リート投資法人	1.2	405,600	0.9
インベスコ・オフィス・Jリート	8	800,800	1.7
日本ビルファンド	6.5	3,750,500	7.9
ジャパンリアルエステイト	6.5	3,653,000	7.7
日本リテールファンド	11	2,393,600	5.0
オリックス不動産投資	10	1,559,000	3.3
日本プライムリアルティ	6	2,385,000	5.0
東急リアル・エステート	4	597,200	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	2.5	861,250	1.8

ファン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
野村不動産オフィスF	千口	千円	
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,188,800	4.6
森トラスト総合リート	11.25	2,145,375	4.5
インヴィンシブル投資法人	30	1,158,000	2.4
フロンティア不動産投資	2	996,000	2.1
平和不動産リート	1	90,200	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.3	1,078,010	2.3
福岡リート投資法人	3	596,700	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	2.4	1,430,400	3.0
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	4	439,600	0.9
いちご不動産投資法人	1	80,100	0.2
大和証券オフィス投資法人	2	1,174,000	2.5
阪急リート投資法人	0.35	233,800	0.5
トップリート投資法人	0.3	134,550	0.3
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	1	484,000	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	22	1,575,200	3.3
日本賃貸住宅投資法人	6	451,800	1.0
ジャパンエクスセレント投資法人	5.5	789,250	1.7
合 計	口 数、金 額	224.15	46,244,385
	銘柄 数<比率>	44銘柄	<97.6%>

※森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、アドバンス・レジデンス、ケネディクスレジデンシャル、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロジスリート、S I A不動産投資、ヒュリックリート投資法人、日本リート投資法人、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、東急リアル・エステート、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、トップリート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等とをいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円	%
コール・ローン等、その他	46,244,385	97.0
投資信託財産総額	1,445,247	3.0
	47,689,632	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,689,632,167円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,093,668,451
投 資 信 託 証 券(評価額)	46,244,385,000
未 収 入 金	95,434,642
未 収 配 当 金	256,144,074
(B) 負 債	285,531,628
未 払 金	259,636,628
未 払 解 約 金	25,895,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	47,404,100,539
元 本	23,315,529,699
次 期 繰 越 損 益 金	24,088,570,840
(D) 受 益 権 総 口 数	23,315,529,699口
1万口当り基準価額(C/D)	20,332円

*期首における元本額は17,611,088,897円、当期中における追加設定元本額は6,833,106,382円、同解約元本額は1,128,665,580円です。

*期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）37,550,600円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）41,347,161円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）193,632,343円、6資産バランスファンド（分配型）314,887,053円、6資産バランスファンド（成長型）614,736,145円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）37,031,955円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）130,543,779円、『しがきん』S R I三資産バランス・オープン（奇数月分配型）4,605,265円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）130,397,665円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-07 216,821,641円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-08 164,799,650円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）153,411,366円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）203,214,356円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）194,412,040円、DCダイワJ-REITアクティブファンド355,300,176円、ダイワファンドラップ J-REITセレクト19,468,203,465円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）238,863,027円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）66,546,395円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）390,708,594円、ダイワJリート・ファンド358,517,023円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,332円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月13日 至2014年11月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	579,866,327円
受 取 配 当 金	579,568,382
受 取 利 息	297,945
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,914,531,762
売 買 損 益	5,052,497,280
売 買 損	△ 137,965,518
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	5,494,398,089
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	13,290,376,431
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 987,519,298
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,291,315,618
(G) 合 計(C+D+E+F)	24,088,570,840
次 期 繰 越 損 益 金(G)	24,088,570,840

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	11

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2015年3月16日）

（計算期間 2014年9月17日～2015年3月16日）

インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの第18期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、安定的な配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、主として、「予想配当利回り」が高いと判断される銘柄と、「潤沢なキャッシュ」という点に着目し収益力や財務内容に比して株価が割安であると判断される銘柄に投資することを基本とします。 ③銘柄毎の投資額、銘柄入替えのタイミング等は、個別企業のファンダメンタルズや投資環境等に応じて決定します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

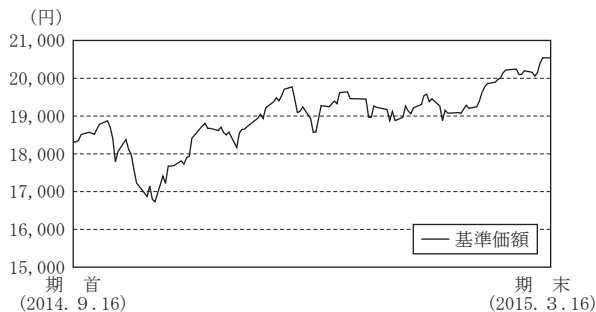
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2014年9月16日	18,322	—	1,310.86	—	97.9	—
9月末	18,703	2.1	1,326.29	1.2	97.8	—
10月末	18,411	0.5	1,333.64	1.7	98.5	—
11月末	19,218	4.9	1,410.34	7.6	97.1	—
12月末	19,461	6.2	1,407.51	7.4	98.2	—
2015年1月末	19,458	6.2	1,415.07	7.9	98.4	—
2月末	20,217	10.3	1,523.85	16.2	97.9	—
(期末)2015年3月16日	20,538	12.1	1,558.21	18.9	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,322円 期末：20,538円 騰落率：12.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、期首より、世界経済の先行き懸念などを受けて、2014年10月中旬にかけていったん下落したものの、その後、日銀による追加金融緩和の決定や円安の進行、日米景気の回復期待の高まりなどをを受けて大幅に上昇したことで、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より2014年10月中旬にかけて、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混乱によるユーロ不安などから下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や日米景気の着実な回復、良好な株式需給関係などを受けて、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

(株式組入比率)

銘柄入替えを行ないながら現状の水準を中心として90%台の高位の組入比率を維持していく方針です。しかしながら、国内外の経済・政治情勢や需給動向、個別銘柄の業績動向などによっては、一時的に組入比率を引下げるなど柔軟に対応していく方針です。

(ポートフォリオ)

- ・予想配当利回りが高いと判断される銘柄と、潤沢なキャッシュを持つ銘柄群の中から、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション、足元の業績モメンタムや株価位置に加え、株主還元方針など定性面も加味しながら銘柄選別を進める考えです。
- ・業種構成に関しては、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。また、国内外の経済指標、為替の動向などを注視しつつ、サービス業、情報・通信業などテーマ性のある業種に注目していく方針です。個別銘柄に関しては、安倍政権による成長戦略などを背景に業績拡大が見込まれる銘柄、国内外の設備投資回復による恩恵を受ける銘柄、新興国の消費需要を取り込める銘柄、モバイル・インターネット関連などテーマ性のある銘柄、株価の出遅れ感の目立つ銘柄などに注目し、ポートフォリオの入替えを行なっていきたくと考えております。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、96～99%程度で推移させました。

業種構成は、輸送用機器、電気機器、陸運業などの比率を上げる一方、情報・通信業、卸売業、サービス業などの比率を下げました。個別銘柄では、円安による業績改善期待などからトヨタ自動車、ヤマハ発動機、村田製作所などの組入比率を上げました。一方で、業績懸念の高まりなどからセイコーエプソン、三菱自動車工業などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は18.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.1%となりました。TOPIXの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った陸運業のアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ヤマハ発動機、日本商業開発、アルプス電気などがプラスに寄与しましたが、ジェコス、福島工業などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、日米景気の着実な回復、国内企業の株主還元強化、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給が引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、テーマ性、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	47円 (47)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	47

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
株式

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ヤマハ発動機	7	16,770	2,395	富士重工業	2.9	11,732	4,045
シスメックス	2.4	15,497	6,457	セイコーエプソン	1.9	8,960	4,715
富士重工業	3.7	15,454	4,176	日立機材	5	7,966	1,593
ソニー	4.5	12,603	2,800	サンフロンティア不動産	6.6	7,176	1,087
ブリヂストン	2.5	11,040	4,416	スズキ	2	7,134	3,567
トラスコ中山	2.8	9,678	3,456	名村造船所	6	6,759	1,126
村田製作所	0.6	8,747	14,578	住友鉱山	4	6,663	1,665
ファナック	0.4	8,599	21,497	飯田GHD	4	6,581	1,645
岩井コスモホールディング	7	8,303	1,186	アオイ電子	1.1	6,341	5,764
トヨタ自動車	1.1	7,989	7,262	マネースクウェアHD	4.6	6,228	1,353

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
建設業 (2.7%)	千株	千株	千株	千円	千株	千株	千株	千円	千株	千株	千株	千株	千円	
ウエストホールディングス	1.5	—	—	—	ケンコーマヨネーズ	—	3.2	5,436	荒川化学工業	2.5	—	—	—	
ダイセキ環境ソリューション	—	0.3	573	—	繊維製品 (0.9%)	—	—	—	メック	2.5	—	—	—	
安藤・間	6.5	2.7	1,884	—	富士紡ホールディングス	12	—	—	JCU	0.4	—	—	—	
東急建設	—	4	2,788	—	帝国繊維	1.5	—	—	有沢製作所	5.5	4.1	4,579	—	
ピーアールホールディングス	8	—	—	—	帝人	—	12	4,872	パークコーポレーション	—	5	2,725	—	
富士古河E&C	7	—	—	—	パルプ・紙 (0.4%)	—	0.8	1,985	医薬品 (1.0%)	—	—	—	—	
佐藤渡辺	10	—	—	—	ザ・バック	—	0.8	1,985	科研製薬	—	1	3,720	—	
西松建設	12	—	—	—	化学 (7.7%)	—	—	—	ソーセイグループ	1	—	—	—	
大豊建設	—	4	2,524	—	共和レザー	4	3.5	2,779	ナノキャリア	1.2	—	—	—	
東鉄工業	1.6	1	2,699	—	電気化学	—	8	3,736	大幸薬品	—	0.8	1,520	—	
戸田建設	5	—	—	—	堺化学	—	6	2,382	カイオム・バイオサイエンス	2	—	—	—	
名工建設	3	—	—	—	エア・ウォーター	2	—	—	ベプチドリーム	0.3	—	—	—	
高田工業所	0.2	—	—	—	本州化学	—	4	3,996	ゴム製品 (3.2%)	—	—	—	—	
太平電業	—	4	3,416	—	東京応化工業	—	0.8	3,440	東洋ゴム	3.5	2.2	5,332	—	
食料品 (4.6%)	—	—	—	—	アイカ工業	—	1.2	3,250	ブリヂストン	0.4	2.3	11,109	—	
森永製菓	—	10	4,070	—	宇部興産	—	20	3,920	フコク	2	—	—	—	
江崎グリコ	—	1.4	7,336	—	タイガース ポリマー	7	2	1,748	ガラス・土石製品 (0.4%)	—	—	—	—	
ブルボン	—	2	3,200	—	ダイキアクシス	2.8	—	—	神島化学	—	4	2,312	—	
プリマハム	15	—	—	—	ポパール興業	2.5	—	—	ジャパンバイル	3	—	—	—	
日本ハム	1	—	—	—	ダイトーケミックス	12	—	—	日本碍子	1	—	—	—	
S Foods	2.6	0.5	1,059	—	扶桑化学工業	0.8	2.8	3,858	鉄鋼 (1.5%)	—	—	—	—	
アリアケジャパン	—	0.8	2,732	—	第一工業製菓	7	—	—	日新製鋼	—	1.9	2,853	—	
					中国塗料	—	3	3,345	東洋鋼鈑	—	1	554	—	

インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
中部鋼板	5	2	1,052	村田製作所	0.3	0.7	11,410	ラック	4	—	—
鈴木金属	—	3	825	スター精密	—	0.4	673	ソルクシーズ	6	—	—
日本精線	—	1	636	MUTOHホールディングス	4	—	—	アンドール	3.5	—	—
シンニクタン	—	3	1,701	輸送用機器 (10.8%)	—	—	—	アイサンテックノロジー	1.8	0.2	459
非鉄金属 (0.9%)	—	—	—	ダイハツディーゼル	—	4	3,124	クレスコ	2.5	1.2	2,408
東邦亜鉛	6	—	—	モリタホールディングス	—	2	3,527	インフォメーションディベロ	3	—	—
住友鉱山	2	—	—	トヨタ自動車	1.5	2.3	19,044	ビーイング	—	4	2,568
アールステイ	4	6	4,524	日野自動車	—	1.7	3,204	J F Eシステムズ	—	2	2,640
金属製品 (0.5%)	—	—	—	三菱自動車工業	4	—	—	WOWOW	—	0.4	2,676
サンコーテクノ	—	2	2,560	極東開発工業	2.5	—	—	USEN	5	—	—
アドパネクス	22	—	—	NOK	1.2	0.2	752	インテリジェント ウェイブ	5	—	—
立川ブラインド	5	—	—	ミクニ	—	7	3,535	マーベラス	3.3	—	—
日立機材	4	—	—	マツダ	—	0.5	1,204	ワイヤレスゲート	0.4	—	—
機械 (5.0%)	—	—	—	スズキ	1.2	—	—	日本電信電話	0.8	1.1	8,105
ツガミ	—	5	3,825	富士重工業	1.2	2	8,226	スクウェア・エニックス・HD	2.2	0.5	1,189
富士機械製造	—	2.6	3,689	ヤマハ発動機	—	5	14,640	カプコン	—	2	4,510
ディスコ	—	0.4	5,044	精密機器 (1.5%)	—	—	—	アイ・エス・ピー	2.9	—	—
やまびこ	—	0.4	2,340	シグマ光機	2	—	—	ジャステック	3	—	—
ベガサスミシン製造	6.3	—	—	オーバル	9	—	—	日本システムウェア	1	—	—
ホソカワミクロン	5	—	—	朝日インテック	—	1	7,900	ジャパンシステム	3.5	—	—
技研製作所	—	0.5	1,000	ジャパン・ティッシュ・エンシ	2	—	—	卸売業 (3.9%)	—	—	—
鉱研工業	4	0.8	1,012	その他製品 (2.5%)	—	—	—	イメージワン	4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.7	—	—	プロックロー	—	2	1,230	あいホールディングス	1.5	—	—
タカタ	5	—	—	バンダイナムコHLDGS	1.5	—	—	フーマイスターエレクトロニクス	2.5	—	—
ダイフク	—	2.5	4,070	パイロットコーポレーション	—	0.2	1,364	セフテック	10	—	—
タダノ	2	—	—	桑山	0.5	—	—	シークス	1.6	0.9	2,608
キトー	0.7	—	—	図書印刷	6	—	—	オーハシテクニカ	3	—	—
日本金銭機械	1.3	—	—	研創	—	2.4	1,058	三井物産	3.5	—	—
福島工業	—	0.4	662	ビジョン	—	0.5	4,580	三菱商事	—	1.5	3,648
竹内製作所	0.7	—	—	イトーキ	—	5	3,730	第一実業	5	—	—
JUKI	13	10	4,320	グローブライド	—	6	1,152	三谷商事	1	—	—
イーグル工業	1.6	—	—	電気・ガス業 (0.7%)	—	—	—	フオーバル	4	1.3	2,107
電気機器 (20.6%)	—	—	—	電源開発	—	0.3	1,170	丸紅建材リース	10	—	—
ブラザー工業	1.8	—	—	東京瓦斯	—	3	2,217	トラスコ中山	—	2.8	10,108
ミネベア	6	2	3,686	陸運業 (4.2%)	—	—	—	モリト	5	—	—
三相電機	10	8	3,376	SBSホールディングス	—	3	2,574	イノテック	4.6	—	—
ダイヘン	—	5	2,990	東武鉄道	—	6	3,606	ジェコス	3.6	1.5	2,038
田淵電機	3	—	—	鴻池運輸	1.6	1.8	4,694	小売業 (3.9%)	—	—	—
SEMITEC	2	—	—	センコー	—	9	6,696	くらコーポレーション	0.8	—	—
戸上電機	10	3	1,842	セイノーホールディングス	—	3	4,269	プロックロー	5	—	—
ユビテック	10	—	—	海運業 (1.7%)	—	—	—	東京一番フーズ	—	1	628
富士通	—	3	2,445	商船三井	—	12	5,268	ミサワ	2	4.3	3,779
ルネサスエレクトロニクス	4	—	—	川崎汽船	—	9	3,204	ネクステージ	—	1.1	963
セイコーエプソン	1.9	—	—	NSユナイテッド海運	—	1	310	トリドール	—	1.8	3,083
能美防災	—	1.6	2,244	共栄タンカー	5	—	—	ロイヤルホールディングス	2	—	—
ホーチキ	1	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.2%)	—	—	—	ユニグループ・HD	3	—	—
富士通ゼネラル	2	—	—	東京汽船	—	2	1,290	アークス	—	1.4	3,764
ソニー	—	3.9	12,097	情報・通信業 (6.6%)	—	—	—	パロー	—	1.3	3,334
TDK	—	0.6	5,136	ソリトンシステムズ	3.2	—	—	ベルク	0.7	—	—
タムラ製作所	9	—	—	コーエーテクモHD	2	1	1,779	ファーストリテイリング	—	0.1	4,626
アルプス電気	2.2	2.6	7,332	三菱総合研究所	1.5	—	—	サックスパーホールディング	0.8	—	—
フオスター電機	—	1.4	4,183	ファインデックス	1	—	—	銀行業 (2.2%)	—	—	—
日本航空電子	—	1	2,745	テクノスジャパン	1.5	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	18	9.5	7,571
本多通信工業	—	3	4,284	コロブラ	1.3	—	—	りそなホールディングス	—	2.5	1,595
アイ電子	1.8	0.7	3,759	VOYAGE GROUP	1.1	—	—	三井住友フィナンシャルG	1.2	0.5	2,429
シスメックス	—	2.4	15,768	情報企画	—	2.5	3,585	証券・商品先物取引業 (2.4%)	—	—	—
キヨウデン	15	—	—	インタ・ホールディングス	1	—	—	ジャフコ	—	0.8	3,716
イリソ電子工業	—	0.1	827	セック	—	0.6	2,436	だいこう証券ビジ	4.5	—	—
エノモト	—	4	1,856	フライトホールディングス	2.5	—	—	岩井コスモホールディング	—	4.1	6,096
山一電機	7.5	5	4,620	豆蔵ホールディングス	6	—	—	マネースクウェアHD	4.5	1.9	2,671
NKKスイッチズ	1	—	—	GMOベイメントゲートウェイ	0.7	—	—	保険業 (0.9%)	—	—	—
富士通フロンテック	1.4	—	—	ピーエスピー	1.2	—	—	東京海上HD	1.5	1.1	4,923
カシオ	2.4	2.4	5,347	アバント	1	—	—	その他金融業 (0.4%)	—	—	—
ファナック	—	0.4	10,682	コムチュア	—	1	2,099	全国保証	1.1	—	—
芝浦電子	1.5	—	—	アイル	1	—	—	芙蓉総合リース	0.6	—	—

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
ジャックス	6	—	—	—
オリックス	2.6	1.1	1,951	—
不動産業 (2.8%)				
サムティ	—	1.9	1,717	—
日本管理センター	2	—	—	—
バラカ	—	3.5	4,774	—
住友不動産	1	—	—	—
レオパレス21	5	6.5	4,114	—
シノケングループ	1.7	2.8	3,766	—
サンフロンティア不動産	2	—	—	—
サービス業 (5.9%)				
日本工営	3	—	—	—
インタースペース	3	—	—	—
トラスト・テック	1.6	—	—	—

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
GCAサヴィアン	—	3	4,812	—
エス・エム・エス	0.5	—	—	—
キャリアデザインセンター	—	1.5	1,555	—
エムスリー	2	2	5,232	—
ウエルネット	1	1	2,595	—
ワールドホールディングス	3.5	—	—	—
ユナイテッド	0.2	—	—	—
EPSホールディングス	2	—	—	—
シーティーエス	—	4	3,420	—
フルキャストホールディングス	7.5	—	—	—
ジャパンマテリアル	1.5	1.9	3,072	—
地盤ネットHOLD	3	—	—	—
ライドオン・エクस्प्रेस	1.2	0.9	2,853	—
東洋	1.2	—	—	—

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
カナモト	0.8	—	—	—
西尾レントオール	1	—	—	—
乃村工藝社	4	2.7	3,159	—
オオバ	10	8	3,776	—
いであ	1.7	—	—	—
合計	株数、金額	株数、金額	519,647	519,647
	銘柄数<比率>	銘柄数	141銘柄	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	519,647	96.2
コール・ローン等、その他	20,641	3.8
投資信託財産総額	540,288	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	540,288,703円
コール・ローン等	8,304,484
株式(評価額)	519,647,500
未収入金	11,668,119
未収配当金	668,600
(B) 負債	11,017,373
未払金	11,017,373
(C) 純資産総額(A-B)	529,271,330
元本	257,703,509
次期繰越損益金	271,567,821
(D) 受益権総口数	257,703,509口
1万口当り基準価額(C/D)	20,538円

(注1) 期首における元本額は335,489,340円、当期中における追加設定元本額は3,327,219円、同解約元本額は81,113,050円です。

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)257,703,509円です。

(注3) 当期末の計算口数当りの純資産額は20,538円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月17日 至2015年3月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	3,427,460円
受取配当金	3,424,550
受取利息	2,693
その他収益金	217
(B) 有価証券売買損益	63,173,228
売買益	110,960,235
売買損	△ 47,787,007
(C) 当期損益金(A+B)	66,600,688
(D) 前期繰越損益金	279,181,302
(E) 解約差損益金	△ 76,886,950
(F) 追加信託差損益金	2,672,781
(G) 合計(C+D+E+F)	271,567,821
次期繰越損益金(G)	271,567,821

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。